

国土交通省中部地方整備局との意見交換会

三重県商工会議所連合会

令和3年12月3日（金）、三重県商工会議所連合会（会長：種橋潤治）は、国土交通省中部地方整備局との意見交換会を開催しました。

県内12商工会議所の会頭や副会頭、専務理事の25名が出席し、国土交通省からは中部地方整備局の堀田治(ほりたおさむ)局長をはじめ担当部長等の9名が参加しました。



▲ 挨拶をする堀田局長（左）と種橋会長（右）

種橋会長は挨拶の中で「新型コロナウイルスは小康状態となっている状況ではあるが、コロナの感染を抑えつつ、傷ついた地域経済の一刻も早い復活と、ポストコロナを見据え、新たなビジネスモデルへの転換、DX化の推進、2050年のカーボンニュートラルへの対応などにも取り組む必要があり、人流、物流を支える道路、港湾等の社会基盤の整備については、地域経済の発展のベースとして、経済界として大いに期待している」と述べました。

堀田局長からは「中部地方整備局としても、中部圏が直面している、様々な社会的課題や諸情勢の変化を踏まえ、中部運輸局と協働で「中部圏長期ビジョン」の取りまとめを進めており、目指すべき将来像の3つの柱として、人という視点でQOLを高める、産業という視点で世界的な課題にチャレンジ成長する、地域という視点で個性を磨き助け合うを掲げ、市町等と意見交換を実施している。中部圏の持続的な発展のためには、公共性、経済効果だけでなく、実効性のある取組とするため、関係が連携することが重要と考えており、カーボンニュートラル、DX、少子高齢化対策、中山間地域対策など、商工会議所の皆様と様々な分野との連携を進めていきたい。」と挨拶がありました。



意見交換会の様子

その後、中部地方整備局から社会資本整備の状況並びに、中部圏長期ビジョン中間とりまとめについて説明、各商工会議所から道路網整備の促進、港のインフラ整備、海岸整備、河川改修、規制緩和などについて地域の実情を踏まえた要望等を行いました。その後、中部圏長期ビジョン中間とりまとめについての意見交換を行いました。